

電機連合の活動の中に「産業政策」の取り組みがあることを知っていますか？  
産業政策とは、電機産業や日本をより豊かに発展させるための取り組みです。

私たちが働く電機産業に活気があり、企業の業績がよくなければ、雇用の維持・拡大や賃金などの労働条件の改善は厳しくなります。そこで、働く者の立場から電機産業が直面しているさまざまな課題を見つけ出し、その解決方法（法改正や制度策定など）を考えて「産業政策（政策制度課題と私たちの見解）」として取りまとめ、毎年、政党や省庁などと意見交換を行って、政策実現を目指しています。

『電機連合@見える化通信』では、何となく小難しく見えづらい、でも私たちの暮らしをより良くするために大切な産業政策の見える化に向けて、その中身を少しずつご紹介していきます。

電機連合 産業政策部編



電機連合@見える化通信 Vol.40

## コレが今年の産業政策(2014 概要)

※政策制度資料「電機産業に関わる政策制度課題と私たちの見解」から産業政策部分のみを掲載。

### 1. 電機産業の現状(省略)

### 2. エネルギー産業による被災地経済の復興

1. 東北地方に再生可能エネルギー産業の集積を図る（スマートグリッドを構築して再生エネを普及等）
2. 特に福島県には、先端エネルギー基地とした復興と新産業の育成を検討（電力供給事業を誘致等）

### 3. 電力供給状況の改善と需要の効率化

1. 電力の安定供給（老朽火力発電所リプレース支援、発電事業への新規参入促進等）
2. 再生可能エネルギーの普及促進（太陽光発電の高効率化とパネル軽量化等）
3. 固定価格買い取り制度の適切な運用  
(電力料金上乘せが国民の過度な負担とならないよう継続的な点検と見直し等)
4. 福島第一原子力発電所の廃炉（国は廃炉作業・汚染水対策を東京電力と連携し着実に実施等）
5. 原子力発電の再稼働（安全審査の効率化、地元理解と安全基準を満たした原発再稼働等）
6. より効率的なエネルギーの使用（スマートコミュニティ・エネルギーマネジメントシステムの普及等）
7. 中長期視点からのエネルギー・環境政策の再構築  
(エネルギーミックス目標値を早期提示と、温室効果ガス削減目標の再設定)

### 4. 国内経済の活性化に向けた環境づくり

1. マイナンバーへの対応・電子行政の推進（システム導入作業が短期間に集中することがないように配慮等）
2. 個人情報保護とデータ活用ルールの整備（体制・法制度の整備、国際間のデータ移動ルール対応等）
3. 流通・取引慣行ガイドライン(独占禁止法の運用指針)の見直し  
(家電製品の適正競争、流通取引ルールの再検討)
4. 学校教育のICT化（タブレット端末・電子黒板等の普及率向上、デジタル教科書を正規教科書とする等）
5. 技術系人材の育成（多様な教育体制を展開、国際間インターシップ受け入れ手続きの整備）
6. 研究開発の促進（戦略的イノベーション創造プログラムにより技術の研究開発実用化を進める等）
7. 国内事業立地推進事業の継続（事業の継続と充実、事業開始後のフォロー策を検討等）
8. 税制の充実（産業収益向上に向けた研究開発税制の検討等）

### 5. 電機産業の技術を生かした国内産業の活性化

1. 国内インフラの安全性向上（監視・点検の機械化促進、老朽エレベーターのリプレース促進等）
2. 災害対策の充実（災害時に環境汚染しない環境配慮型変圧器の普及、防災機材の冗長電源の充実等）
3. 医療・介護機器の開発・普及（承認審査迅速化、研究開発実験の基準・ガイドラインを整備等）
4. 次世代高画質規格(4K・8K)テレビの普及  
(2020年までに8K放送実現、高解像度情報伝送の技術開発等)

### 6. 輸出促進に向けた取り組み

1. 経済連携の推進  
(FTA・TPPの公平な貿易条件の確立、TPP交渉にあたって中核的労働基準と環境条項を遵守等)
2. 輸出促進のための官民連携のさらなる充実（産業界と一体となり相手国との継続的関係構築を強化等）
3. 日本製品の輸出を促すための環境づくり（知財対策の強化を継続、通関システムを新興国に輸出等）